

特許戦略

エプソンは「創造と挑戦」の企業理念に則り、独自性があり卓越した技術開発力によって創出された成果を強力な権利として確立し、かつ活用するために、各事業の事業戦略に則った「分野別特許戦略」と「質的知財力倍増活動(Dolphin活動)」を推進しています。

出願権利化活動にみる、分野別特許戦略の成果

エプソンは、自社の独自技術を守り、自社製品の市場における優位性と他社との差別化を確実にするために、効率的で漏れのない出願権利化活動を世界的に展開しています。日本、米国のみならず、特にアジア圏(中国・韓国・台湾)における出願を重点的に強化し、強力な特許網の構築を目指しています。

■ 2004年日本国内特許公開件数

1	松下電器産業(株)	13,739
2	キヤノン(株)	10,394
3	(株)リコー	7,453
4	セイコーエプソン(株)	7,391
5	(株)東芝	6,602
6	ソニー(株)	6,386
7	富士写真フイルム(株)	6,232
8	(株)日立製作所	5,108
9	シャープ(株)	5,053
10	トヨタ自動車(株)	5,051
11	三菱電機(株)	4,655
12	(株)デンソー	4,347
13	富士通(株)	3,897
14	三洋電機(株)	3,620
15	本田技研工業(株)	3,424
16	日産自動車(株)	3,411
17	コニカ(株)	2,963
18	日本電信電話(株)	2,691
19	京セラ(株)	2,641
20	日本電気(株)	2,545

出典：特許庁公開公報から当社集計。共願は等分。公表、再公表含む。

■ 2004年米国特許登録件数

1	IBM Corporation	3,277
2	松下電器産業(株)	1,965
3	キヤノン(株)	1,813
4	Hewlett-Packard Development Company, L.P.	1,780
5	Micron Technology, Inc.	1,761
6	Samsung Electronics Co., Ltd.	1,605
7	Intel Corporation	1,604
8	(株)日立製作所	1,534
9	ソニー(株)	1,348
10	(株)東芝	1,342
11	富士通(株)	1,320
12	Koninklijke Philips Electronics NV.	1,224
13	富士写真フイルム(株)	1,030
14	General Electric Company	978
15	Renesas Technology Corp.	917
16	Texas Instruments Incorporated	915
17	Robert Bosch GmbH	907
18	セイコーエプソン(株)	859
19	日本電気(株)	826
20	Advanced Micro Devices, Inc.	803

出典：IFI Claims

■ 2004年中国特許出願件数

1	松下電器産業(株)	2,423
2	Samsung Electronics Co., Ltd.	2,241
3	Koninklijke Philips Electronics NV.	1,840
4	ソニー(株)	1,112
5	セイコーエプソン(株)	1,005
6	LG Electronics Inc.	940
7	IBM Corporation	829
8	キヤノン(株)	827
9	(株)東芝	811
10	三洋電機(株)	748

出典：中国知識産権局

※中国・韓国・台湾は外国企業内の順位

■ 2004年韓国特許出願件数

1	Koninklijke Philips Electronics NV.	1,392
2	ソニー(株)	811
3	松下電器産業(株)	746
4	セイコーエプソン(株)	588
5	三洋電機(株)	533
6	Microsoft Corporation	481
7	Thomson Corporation	475
8	(株)東芝	352
9	3M Co.	338
10	キヤノン(株)	331

出典：韓国特許庁

■ 2004年台湾特許登録件数

1	三菱電機(株)	491
2	(株)東芝	473
3	(株)日立製作所	442
4	松下電器産業(株)	438
5	Samsung Electronics Co., Ltd.	396
6	IBM Corporation	387
7	Koninklijke Philips Electronics NV.	345
8	セイコーエプソン(株)	326
9	三洋電機(株)	320
10	シャープ(株)	315

出典：台湾特許庁

質的知財力増活動 (Dolphin活動)の推進

2002年からスタートした「質的知財力増活動(Dolphin活動)」は、重要テーマに密着し、調査、発明発掘、戦略的な特許出願を進めています。さらにそれらに加え、開発テーマの選定方向性に対する示唆や発明者の知財意識向上ならびに他社特許に関する情報発信などに活動の幅を広げ、知財力強化に貢献しています。

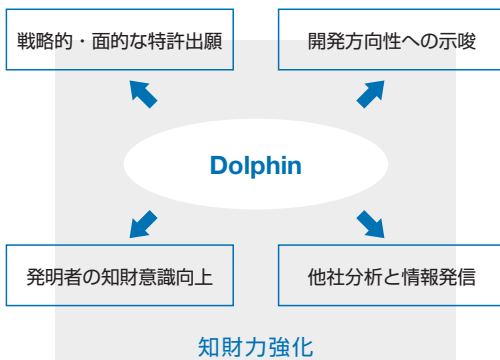
新職務発明報奨制度

エプソンは独自の技術開発を奨励し活発化させるため、また成果を上げた発明者に報いるために充実した発明報奨制度を設け運用してきましたが、発明の実施による事業貢献を積極的に評価すべきとの会社側と従業員側の共通認識により、さらに進んだ制度へ改訂を行いました。その結果、2005年4月から、実施貢献による実績報奨金額を増額した基本制度とライセンス収入連動型のいずれかのコースを発明者が選択できる、業界でも極めてユニークな特許報奨システムがスタートしました。

■ Dolphin活動

Double Leading Patent by Promoting High Quality Innovations

Dolphin : 「知性」「機敏」「協調」



■ 新職務発明報奨制度

